

こしだ 浩矢 県政レポート Vol.15



略歴 ●昭和43年6月18日生 ●平成3年 慶應義塾大学法学部卒 ●平成10年 神戸大学大学院経営学研究科 修士課程修了
●昭和62年 兵庫県立長田高等学校卒 ●平成3年 JR西日本入社 ●平成23年 兵庫県議会議員初当選(現在3期目)

新型コロナ対策に全力!

兵庫県の医療・介護・障害福祉の従事者 約50万人に慰労金支給が決定!



らを奮い立たせて仕事をしており、今後危惧される第2波、第3波に向けてもオール兵庫で団結して更にご尽力いただくことが重要であることから、国の慰労金支給の本旨に沿って慰労金を支給すべきこと訴えました。更に7月の臨時議会に向けて知事に直接申入れを行うなどして、国の基準に準拠した慰労金支給することが実現しました。

■慰労金支給の概要

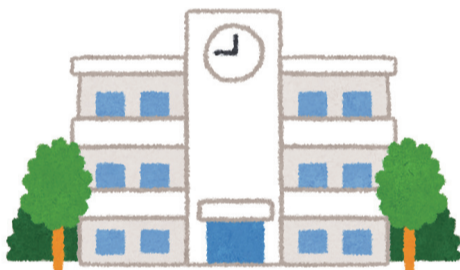
支給対象者	慰労金の金額
新型コロナの感染者に対応した医療・介護・障害福祉・児童福祉の各施設のスタッフ	20万円
新型コロナの感染者を受入れることになっていた感染症指定病院、帰国者接触者外来で、実際には感染者の対応がなかった施設のスタッフ	10万円
感染防止対策等に一定の役割を担った医療・介護・障害福祉施設のスタッフ	5万円

※詳細の条件については、兵庫県のホームページでご確認ください。 ※慰労金の申請は、基本的には各施設から申請する必要があります。 ※慰労金は非課税所得となり、差押えも法律により禁じられています。

国が補正予算で医療・介護・障害福祉従事者に対し、全額国の負担で慰労金を支給することを決めたにも関わらず、兵庫県では、6月定例県議会に提出された補正予算案には新型コロナの患者を受入れた施設のみを対象に慰労金を支給する議案を提案されました。私はこれでは非常に問題があるとして、代表質問で「直接感染者に関わりがなかった医療・介護・障害福祉の施設の方であっても、勤務中に感染するリスクが高だけでなく、患者や利用者へ感染させてしまった場合の恐怖やストレスがある中で、使命感で自



4月・県の学校再開方針に対し休校継続を要請



県内の公立学校は3月から全て休校となっていました。しかし、県教育委員会が新学期の始まる4月から学校再開する方針を発表したところ、保護者の方から不安や不満のお声を非常に多く頂戴しました。感染状況も深刻であることを踏まえ、公明、自民、ひょうご県民連合の3会派で、知事に対して学校再開は時期尚早であり休校を継続するよう緊急に申し入れを行い、休校が継続することになりました。



公明、自民、ひょうご県民連合3会派での申し入れ

県会議員の議員報酬・政務活動費等を削減 それを財源に県立病院に紫外線(UV)照射ロボットを導入!

新型コロナウイルスへの対応を支援するため、**県議の夏季期末手当(ボーナス)と政務活動費をそれぞれ15%カットし、約1億円の財源を削減**することを6月の定例県議会で全会一致で可決しました。

そして8月に、このお金等を財源にして、新型コロナやエボラウイルス、炭疽菌等の駆逐も可能な「キセノン紫外線照射ロボット」が、9つの県立病院に導入されました。このロボットは病室を約5分で接触表面を消毒することが可能で、これまで看護師等が1部屋を約1時間かけて行っていた消毒清掃の作業面・精神面での負担が大幅に軽減され、感染リスクも抑えることができます。



キセノン紫外線照射ロボット

地域政策要望会

来年度予算編成に向けた取組みとして毎年開催している「地域政策要望会」は、公明党の県会議員が不在の地域(今回は、淡路、但馬、丹波、西播磨)の各市町や町長から地域の実情と要望を伺っています。今年はコロナ禍の影響で、初の試みとしてオンライン方式で開催しました。

音声がお互いに聞きづらい状況になったりする不具合もありましたが、有意義な情報交換ができました。現場の生の声が一番勉強になります。来年はぜひ現地開催して各首長さんに直接お会いしたいです。



地元企業の取組み紹介・設置が簡単なダンボールベッドを開発!

長田区の地場産業であるケミカルシューズ業界は、震災以降廃業した会社も多く、コロナ禍以前から安い海外製品やスニーカーとの競合によって苦戦を強いられています。そんな中で知恵を絞り、各社様々な取組みを行っていますが、(株)KEiKAコーポレーションでは1分で組立てられるダンボールベッドその名も「ひらいてボン」を開発・製造・販売しています。飛び出す絵本のように、開いて簡単に組立てが可能です。コロナ禍において多くの事業主さんが知恵と工夫で乗り越えようと努力されていますが、このような新しい取組みを行政がもっと支援できるよう取り組みます。



KeiKAコーポレーションの山本社長と

大雨による災害への備えを万全に!

7月の梅雨の大雨によって、長田区内では局地的に2ヶ所で、斜面が崩壊する災害が発生しました。長田区北部地域は、急傾斜地に住宅が建設されているところも多く、土砂災害警戒区域の見直しにより特別警戒区域(R指定)となる場所も存在します。台風シーズンに向け、雨水の排水状況や擁壁のひび割れ等がないか確認し、備えを万全にしていきたいと思います。



兵庫県議会 第349回定例会(6月)での質問トピックス

公明党・県民会議 代表質問

質問項目

- ① 危機管理対応時における知事のリーダーシップについて
- ② 感染拡大予防と社会経済活動の両立について
- ③ 高齢者に対する特殊詐欺防止対策の強化について
- ④ 新型コロナウイルスへの医療・相談対応の総括と今後の医療崩壊を防ぐ取組について
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症対応従事者への慰労金支給について
- ⑥ 県立西宮統合新病院における感染症対応機能の充実・強化について
- ⑦ コロナ禍における公共事業の推進について
- ⑧ GIGAスクール構想の推進と新しい教育の実践について
- ⑨ 令和2年度実施の高校入試について



質問ピックアップ 危機管理対応時における知事のリーダーシップについて

●こしだ

知事の記者会見での発言や、4月の学校再開方針等が感染拡大の不安と重なり、県民の批判が高まる事態となった。しかしクラスター対策の着実な実施、医療体制の整備等、県の適切な対応によって大阪府よりも早く感染の抑え込みを実現した。ところが県民の評価は、未だ批判的な意見や不信感を持っている方が多くいる。危機管理対応時には、県民からの信頼に基づくリーダーシップが重要であり、県民への正確な情報提供・課題提示も含め真摯なコミュニケーションが必須となる。更に京阪神エリアで統一的な対策が効果的であり、他府県各知事と連携したリーダーシップの発揮も必要となるが所見を伺う。

●井戸知事

本県は他の府県と異なり、コロナ対策対応方針を県民に明示し、事態の推移に応じ順次改定して対策を積み上げてきた。方針は速やかに記者会見で知事自ら発信し、テレビやラジオ、広報紙など、あらゆる媒体を活用し、県民へのメッセージを発し、県民の理解と協力を繰り返し呼びかけ求めてきた。またホームページに緊急時用トップページを開設し、感染状況をグラフ化して毎日公表



するなど分かりやすく発信している。3府県の連携については、外出自粛、休業要請の対象や時期の整合を図っており、「関西外出しない宣言」など、関西圏全体としても取り組んでいる。一番発症者が多い大阪府が対策の先頭に立ち、我々が協力していくことが望ましいと考える。

●こしだ

知事は、会見において非常に論理的に説明されるが、非常事態ではメッセージ性のある伝え方も大事である。また、兵庫県の報道が少ないこともあるが、東京都広報のSNSは115万人、大阪府吉村知事は101万人のフォロワーがいて、直接情報を伝える手段を持っている。兵庫でもSNS等による情報発信を強化すべきである。

今後の課題

新型コロナウイルス対策で、各都道府県知事のリーダーシップに注目が集まった。井戸知事の不用意な発言から反発を受けたり、誤解を招く場面もあったが、県民に寄り添った真摯な対話的なメッセージ発信が求められていると感じる。県の感染拡大防止の対応は的確に行われ、大阪に比べ人口比の感染者数も抑えられているが、県民の理解や共感を得られないと、非常事態は乗り換えられないと改めて感じた。

質問ピックアップ 感染防止と社会経済活動の両立について

●こしだ

感染拡大リスクを抱えながら、社会経済活動の回復を図ることは大きなチャレンジとなる。どうバランスを取りながら推進するのか、具体的な行動のあり方等を示す必要がある。緊急事態宣言解除後の方針は、感染拡大防止を基本とし、県民には不要不急の外出自粛を求め、一方で営業再開や県内観光の支援事業を実施するのは、アクセルとブレーキを同時に踏んでおり、県民や事業者は困惑すると感じる。兵庫の多様な地域性や産業特性に基づき、一律の対応ではない柔軟な指針を明示し、感染防止と社会経済活動の両立を図るべきと考えるが所見を伺う。

●井戸知事

県民の生命と健康を守りつつ、社会経済活動に及ぼす影響を最小限とするように取組む必要がある。緊急事態宣言発令後、県民への外出自粛要請、事業者への休業要請などを行ったが、新規陽性者数の減少に伴い、事業者による感染防止対策を前提に、

休業要請を解除してきた。今後は、県民の安全・安心を第一に考え、引き続き県内外の状況も踏まえつつ、県民の理解と協力を得ながら進めることが不可欠であり、県の方針やひょうごスタイルの推進等を分かりやすく発信し、感染拡大防止と社会経済活動の両立に努めていく。



今後の課題

新型コロナの特異性は、無症状の感染者が多くいるということです。経済的なダメージが深刻になっていく中で、重症患者が適切な医療を受けることができ、生命を守ることを最優先としつつも、社会経済活動をどう最大限動かしていけるかが大きな課題です。苦境に陥っている事業者を支援しながら、政府と連携し、兵庫の地域実情を踏まえた適切な対応策の実施していけるよう取り組みます。

実績紹介 特殊詐欺の防犯対策として 通話録音装置の無償配布事業が実現!

地元のふれあい喫茶に行った際に、長田警察署が特殊詐欺対策で通話録音装置の貸出を呼びかけていました。通話録音の効果を探ると被害率がゼロになると聞き、それならば全県下で無償で配布すれば特殊詐欺を劇的に減少させることができると考え、公明党の予算要望項目にも入れて実現に向け取組んできました。今回、全国的にも先進的な取組みとして、検挙した特殊詐欺の犯人グループのアポ電名簿に記載があった65才以上の方の自宅を警察官が訪問し、注意喚起するとともに、

無償で希望者に通話録音装置を設置する事業が実現しました。特殊詐欺被害の減少につながることを期待されます。



今回配布される簡易型自動録音機「録音チュー」です。無料配布の対象者でない場合は、様々な商品が発売されていますので、特殊詐欺対策としてぜひ自分で通話録音装置を設置しましょう。高齢者へのプレゼントもいいかもしれませんね。

地域サポート 地元の「困った!」「何とかして!」の声にお応えしました。

■神楽町・ローソン前の交差点の白線標示の改善

交差点の白い矢印が消えて危ないとの指摘を受けました。ここは交差点手前から南進する際、左折車線が本線とつながっていて、直進と右折は点線を跨って右に寄る必要がある構造になっていたことから、消えている白線を引き直すとともに、直進と右折側の車線を本線にするように県警に申し入れ、改善が実現しました。



■雲雀丘のガードレール取替え

事故の衝突で破損したガードレールが危ないので取替えてほしいとの要望を受け、神戸市への申し入れを行い、取替えを実現しました。



■大谷町3丁目の交差点の安全対策

細い道路の三叉路の交差点脇に、新しい住宅が建設されたことから見通しが悪くなり出会い頭の衝突の危険性から安全対策をとる要望をいただき、電柱に注意喚起の看板を設置しました。



■若松町9丁目・三叉路交差点に注意喚起柱巻き

三叉路の交差点で、細い道路から歩道を跨いで車が出てくる際に、歩行者と車の接触事故が起こるので安全対策をとる要望をいただき、交差点前に注意喚起の看板を設置しました。



こしだ浩矢【越田浩矢・兵庫県議会議員】チャンネル
県政が身近に感じられるよう、動画で情報発信を行っていきます。ぜひご覧いただき、チャンネル登録をお願いします。

